

日本記者クラブ会報

一九九二年九月二十一日 研究会

動乱期のロシア

腐敗とバブルを残した

急進派による改革の八カ月

セルゲイ・ブラギンスキー
横浜市立大学助教授

保守派、急進改革派による市場経済移行への二つのモデルが試され、いずれも失敗に帰した。混乱と絶望の中で、希望を見いだすとすれば、ヤプリンスキーらが始めた地方レベルからの制度・構造改革の行方と、人々の倫理感の回復に期待するしかない――と。

七月十六日から九月八日まで、大学が夏休みというところで、モスクワに帰っております。実際にはどういことが起きていたかを、自分の目である程度見てきたわけです。そういったことも交えながら、ロシアの経済改革の現状がどうなっているかをまず話したいと思います。それから、これからの展望、どう

いう対案が出ているか、について触れます。最後に時間が許す限り、エリツインの訪日の延期ということも含めて、日露関係が今後どうなっていくかということについても、私りの考えを示したいと思います。私はいつもソ連、あるいはロシア報道に関する問題から入っておりますので、今回もそ

東京都千代田区内幸町二一〇一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三三三五〇三二七二二

ういうふうにさせていただきます。これはもちろん日本に限った話ではありませんで、むしろ、どちらかというとアメリカを中心に発生している傾向ですが、非常に間違った二つの認識があると思います。日本の報道機関の人々の一部でも採用しているところがなきにしもあらずと思いますが。

第一に、ソ連が崩壊してから、ロシアあるいはCISが統制経済から市場経済、あるいは全体主義から民主主義へと移行する過程にある、というのが一つの一般的な受けとめ方になっていきます。これを本当にロシアあるいはCISの現実ととらえていいのか。正しくない認識であると私は思います。

確かに全体主義的な体制および統制経済は崩壊してしまいました。いまそれらは瓦礫の山になっています。この瓦礫の山から、今後

目次

腐敗とバブルを残した	1
急進派による改革の八カ月	
ブラギンスキー横浜市立大助教授	
ロシアの政治状況	13
ゴロヴニン タス通信東京支局長	
過渡期のロシア外交	16
ツウエトコフ コムソモリスカヤ	
ブラウダ東京支局長	

どういう政治、経済体制をつくっていくのか、まだはっきりとした方向が出ておりません。もし市場経済、そして民主主義への移行が始まったとしても、それはほんの前奏曲に過ぎない。もっと的確に言うならば、これは一種の動乱期です。

この動乱期は今後もしばらくの間続かざるを得ない。これは昨年十二月にソ連邦が崩壊してから決定的になったことです。これは日露関係にも関係してきます。ロシアの方針がはっきりするにはまだまだ時間がかかるわけですから。そういうようにいわば長い目で見ないと、政治的にも経済的にも外交的にも、うまく話がいけない場合が今後も予想されるわけです。

エリツインの訪日の延期は、そういった事実を端的に物語っているわけです。全く偶然のエピソードではなくて、いまのロシアの現状が、この場合は日本に分かる形で示された象徴的な出来事だと思えます。

二番目のプレスの認識の誤りはもっと重大な誤りです。これはベレストロイカが始まって以来続いていて、常識みたいなものになっています。すなわち、次のような見方です。良い連中―つまり急進改革派がいて、それらの人々がロシアの市場経済移行、あるいは民主主義を目指しており、その活動は大いにサ

ポートすべきである。これに対して悪者の保守派がいて、この保守派に対しては闘わなければいけないというように、白黒でロシアの政治を色分けして、西側の対応を決めようとする考え方があられるわけです。これも私は、特に現状においては大きく間違っているのではないかと、という気がします。

◆現実は大同小異の保守、改革

どちらがいいかとかいうことではない。外見上やっていることは対照的に見えるわけですが、実際やっていることの中心は驚くほど似ています。結論を先に言えば、現在の政権の座にあるガイダル首相代行を中心とした、いわゆる改革派も、それから現在の政権にとって代わろうとしている保守派の潮流も、私にどちらかを選べと言え、どちらも選べないのが現状なのです。私はもちろん以前から市場経済、民主主義という価値を非常に重んじています。そういった体制がロシアに一刻も早くできることを願ってやみません。そういう人間であるからこそ、現在の改革派と保守派のいずれをも選択ができないわけなのです。

もともと、ロシアの市場経済移行、経済改革には二つのモデルがありました。一つは、

保守派が主張する市場経済移行でした。旧ソ連邦のルシコフ首相、それからパブロフ首相が推進しようとしていたモデルです。これは市場メカニズムを部分的に段階的に導入しながら、統制も残して、そして徐々に経済を新しい状況に馴染ませながら、ゆっくりと次第に市場経済に移行するという構図でした。その構図でベレストロイカを数年間やってきたわけですが、そこにさまざまな弊害が出てきました。

過去の話ですし、詳しく申しあげてもあまり意味がないと思いますが、一つだけ例をあげます。一九八八年に自由化の第一弾となった共同組合企業に対する法律があります。実質的な民間企業を初めて許した決定でした。国有企業の体制をそのまま残して、国有企業の手の届かないところ、特に市民生活と直接かわりを持っていてる部分で、民間の活力を導入して生活を充実させる、というのがその狙いでした。

ところが、その狙いと裏腹にどういう結果になったかと申しあげますと、物価形成を含む活動の自由を与えられた、新しい民間企業―共同組合企業は自ら生産するのではなくて国有企業から横流しされた商品を、ただ数倍高い闇市場の価格で売り付けたわけです。その利益の一部を国有企業に分けるといって、そ

ういった行動が中心になったわけです。その結果として、国有企業と共同組合の間の癒着、たかりの構造みたいなものができてしまいました。これが経済を活性化させるどころか、逆に経済を縮小均衡に陥れた一つの元凶になったわけです。

こうした弊害が部分的な市場機構導入のさまざまな側面で見られました。それが結局、ゴルバチョフ、ルイシコフ案で進められた、経済改革が失敗した最大の原因であったと言えるわけです。

とどめを刺したのが昨年八月の三日間の、失敗に終わったクーデターの試み、そこで保守派政権、当時の連邦内閣が倒れてしまいました。それで保守派主導型の経済改革は、一応終止符が打たれました。

代わって出てきたのは、常に一貫して、こういった保守派主導型の経済改革を批判していた急進改革派です。その中でも最も急進的な、はっきり言えば、ジャーナリストティックな部分でした。ジャーナリストティックな部分というのは、決して悪い意味で使っているわけではありませんが、やはりジャーナリズムと実際の政策運営の間には、あるいはアカデミックな理論と、実際の政策の運営には非常に大きな距離があります。ジャーナリストはジャーナリズムをやって、学者は学問をやっ

て、実務家が実務をやるというのがベストの状態だと思えます。去年の十一月に発足したエリツインの下での新しい内閣の当時の顔触れをみますと、ガイダルはジャーナリスト、それからガイダル以下の閣僚も学者かジャーナリスト出身です。ほとんど専門家らしい専門家がいなかった。これは最初から一つの大きなハンディになっていました。

彼らのジャーナリストティックな発想は、とにかくここで、すべてを自由化してしまおうじゃないか、という単純な考えに尽きていたと思います。確かに、こういう考え方には一理ありました。保守派による改革が経済の歪みを大きくしていたという関係がありましたので、こういった投機的な行動を断ち切るためにも、国有企業の部門を含む全体を、自由化してしまうというのは、理論的にはそれほどおかしい話ではなかったかもしれせん。

しかも、それに加えて当初のエリツイン、ガイダルの経済改革のもう一つの柱は、強力な財政、金融政策の引き締めでした。それによって、最初は物価が自由化されて、当然何倍にも跳ね上がるわけですけども、すぐに有効需要の壁にぶつかってしまう。その壁にぶつかってしまったら、企業家としては物価を引き下げなければいけない。と同時に、物価の高騰は生産を増やす動機を生む。マクロ

経済政策によって有効需要を抑えておけば、自然なプロセスで構造調整も進む。つまり国民のニーズにこたえている企業は儲けて、それがどんどん生産を拡大する。そしてニーズにこたえていない企業は倒産する。このように経済の構造も変わるであろうという、理論的にはきれいな図式であったわけです。

そういった理論的な図式で今年の一月から八月まで、改革を実施してきたわけです。当初も改革派の一部の人たちから、特に五百日計画を作成したヤプリンスキー、あるいはペトロコフなどから、これは理論通りうまくいかないと非常に強いかたちでの警告がありました。にもかかわらず、それを強行したわけですが、やはり警告通り、いまではガイダルの改革が失敗したということは、だれの目からも明らかになっているわけです。なぜ、それが失敗してしまったのか。三つばかり理論通りにいかなかった原因をあげることができます。

◆経済学の教科書以前のロシア

まず第一の原因。これは改革派と保守派の違いが実質的になくなってきたこととも関連してくるわけですが、ロシアにおいて、あるいは旧ソ連において、本当に改革を実施する

ためには、物価の自由化やマクロ経済政策を、
 どのようなものをするということだけでは不十分
 だということなのです。

これは西側の教科書からそのままとった、
 処方箋であるわけなんです。西側の経済学の
 教科書は、市場機構がもうすでに確立してい
 て、消費者あるいは企業家の行動が市場経済
 にのっとったものであるということが大前提
 としていっているわけです。しかし、ロシアでは決
 してそういう状況ではない。制度的には全く
 市場経済になっていない。それから構造的に
 も産業の大半が軍事産業です。それらは必ず
 しも国民のニーズにこたえて有効需要と直接
 結び付いているものではない。

この二つの弊害というか、条件故に、大き
 く理論的な図式からはみ出す部分があったの
 です。だからこそ五百日計画もそうでありま
 したし、良識ある改革派の提案は、制度的、
 構造的改革を先行すべきだと主張したわけで
 す。物価の自由化や財政の安定化と同時並行
 して、あるいは本来ならばそれに先駆けて、
 例えば独占禁止法を採択し、それを実際に活
 用できるメカニズムをつくる。それから、戦
 後日本でやったような財閥解体や農地改革を
 行う。また軍事産業の民需転換のための資金
 調達を、これはヤブリンスキーのグラントバ
 ーゲン計画にもありましたけれども、西側の

協力も得て準備するなどという提案でした。

そういった制度的な、構造的な改革のめど
 がたって初めて物価形成の自由化、あるいは
 マクロ経済政策も生きてくる。そういう認識
 が良識派にはあったんですが、それを無視し
 て、まず物価の自由化とマクロ経済の安定化
 にガイドル政権は踏み切ったわけです。

その結果、どういうことになったか。経済
 の歪みはそのまま残ってしまいました。ある
 いはたまたま特権を持っている人たちが、そ
 れまでは隠れて自分の利益にそれを結びつけ
 ていたわけですけれども、それをあからさま
 にすることが可能になった。つまり闇経済が
 表に出てきて、その体質は全然変わらなかつ
 たという結果になってしまったわけです。

そこで、保守派からはもちろん、いろんな
 ところからけしからんという声が出てきてい
 ます。統制経済が七十年間続いた結果の歪み
 が全く是正されていないとするならば、その
 制度的、構造的な歪みを利用した安易な金儲
 けには行政的な枠をはめなければいけない。
 これを取り締まらなければいけないというわ
 けです。こうした声にはかなり説得力がある
 と思います。

結局、急進改革派のこれまでのペースでい
 って、特権を売り物にしているいいかどうか
 ということだけに、いま議論が集中してしま

っているような感じがするわけです。そうい
 った非常に限られた選択になりますと、構造、
 制度を変えないのであれば、少なくとも金儲
 けにある程度の枠をはめた方がいいというの
 は、これは社会のモラルから言っても、正論
 になってしまいうわけです。

だからこそ、現在のガイドル対保守派の攻
 防の前に、私はどちらにも味方することがで
 きない。求められているのは、そういうこと
 ではなく、本格的な制度的、構造的改革であ
 るのに、両方ともそれには手をつけようとし
 ない。ガイドルの場合は、そのままでも自由
 化してしまおうということで、これは結局ロ
 シアにおいて、これまでになかったような規
 模の腐敗経済をもたらした。一種のバブルを
 生み出してしまっただけの結果に終わってい
 るわけです。改革の八カ月間の総清算を行う
 ならば、成果はそれに限るといっても過言で
 はないと思われれます。

もう少しこれを掘り下げて申しあげます
 と、有効需要には確かに一種の枠がはめられ
 ました。しかも、これは次に申しあげます改
 革の失敗の二番目、三番目の理由とも関係し
 てくるんですけれども、預金通貨の膨張には
 枠をはめることはできませんでした。西側先
 進国の常識では預金通貨も現金通貨も一緒で
 す。広義のマネーサプライの中に入るわけで

す。

しかし、ソ連は統制経済時代から、それは違っていました。企業は銀行口座にお金を持っていても上部機関の許可がないとそれを使えない。現金にすることもできないという制度になっていました。この制度は一応撤廃されたわけです。しかし、政府は少しでもインフレ抑制政策を実行しようと、現金通貨の印刷と搬入を、今年に入ってから意図的に遅らせるようにしたわけです。そこで、理論上は預金をいつでも現金化できるような制度になっているわけですが、現実問題として、それは依然としてできなくなっております。

実際にいまの闇市場の相場では預金通貨は二、三割引きでしか現金化できない。この現金化を商売とする仲介業者まで出てきた。このように、現金通貨が不足する中で、最終有効需要、つまり消費者の有効需要に厳しい枠がはめられたわけです。

ソ連経済のガンだったのは、決して消費が過多だった、ということではなくて、これは統制経済の生まれつきの弊害ですが、生産主体の企業に対してあまりハードな予算制約がなかったということです。予算制約を気にせず、過剰な在庫投資や不要な設備投資をする。それが品不足経済を作り出していたのです。ですから、低調だった消費に、さらに厳し

い枠がはめられ、一方企業の投資需要にはほとんど枠がはめられないことになってしまった。もともと理論的には、恐らくそれにも枠をはめるつもりでいたでしょうけれども。単にマクロ経済政策を引き締めただけで、マーケットメカニズムがないわけですから、最終需要の段階から、それを生産するための中間材の方には有効需要のシグナルが伝わっていきません。

◆九割以上の企業が実質倒産状態

このことを最も顕著に表しているのは、上半期だけで百倍近く膨張してしまった、企業間の債務です。今年の一月一日現在で三百七十六億ルーブルだった、企業間ないしは銀行に対する企業の不履行債務の総額が、六月になんと三兆二千億ルーブルにまで膨れ上がってしまった。このままそれを放っておくと、企業の九割以上の倒産を認めなければならぬ、という事態が発生してしまっただけです。

マクロ経済の引き締めによるデフレショックのために、非効率的な二割、三割の企業が倒産していれば、これは社会的に大問題だし一種の悲劇だったかもしれない。が、九割の企業が倒産するということは、これはもうコ

メディ以外の何ものでもない。こういうことを最後まで押し通す政治的な力などというものは、どんな政府にも、どんな政権にもないはずですから、結局早かれ遅かれ、この債務を全部帳消しにして、また一からのやり直しになってしまおうということは目に見えています。

実際にいま中央銀行の幹部も交代して、新しいゲラシチェンコ総裁の下で、まず企業同士のお互いの債務をクリアランスすることになる。それでも残ったものは、結局中央銀行が商業銀行に対して信用を出して、それが企業に対して信用を出すというかたちで処理する。実質的には新規紙幣増発で、すべての債務が帳消しになる。その残高は一兆ルーブル以上と推測されています。このように、これまでのインフレ抑制政策の効果をすべて無にする、非常に大きなインフレの爆弾を抱えたまま、急進改革の経済政策は秋に入ろうとしているわけです。

市場メカニズムがちゃんと機能していれば考えられないような企業行動のパターンが、ガイダルの改革の試みを完全に失敗に陥れた最大の原因であるわけです。

二番目、三番目の原因も、これもそれなりに重要ですが、まず二番目は、やはり国そのものが崩壊してしまったということです。一見

スムーズに移行したかのように見えますが、一挙に国がなくなるといふことは非常に大きな混乱をもたらすものです。ソビエト連邦という統一国家が消滅する運命にあったとしても、一種の移行期が必要であったと思われるます。

そういった客観的な必要性を無視して、いきなりCISという具体性のない構想を打ち出し、実質的に統一国家を崩壊させてしまったことは、最初から改革を実現不可能なものにしていただけでも過言ではないと思いません。

財政金融政策の引き締めは、ルーブルの安定化、つまりインフレ抑制が目的でした。最近の欧州通貨危機がよい例証になっていますが、あそこは五年後に統一通貨への移行を目指しています。あの十二カ国は旧ソ連とは比べものにならないほど発達していて、それから金融政策、財政政策もしっかりしています。それでもマクロ経済政策を調整しなければ、いつああいふ事態になるかわからないような、非常に複雑な問題があるわけなんです。旧ソ連の場合、エストニアだけが独自通貨を導入しましたけれども、これも先行きどうなるかわかりません。つい最近まで十五の国が統一通貨を使っていました。しかも、この十五の財政金融当局の間で全く政策調整がな

されていない。そういう中でロシアが金融財政の引き締めをいくら実施しようとしても、ウクライナがそれについていかなければ、全くこの努力は水の泡になってしまう。現にそういうふうには、つまり他の共和国からのいわゆる預金ルーブルの流入が非常に激しく、その結果としてガイダルの金融引き締めも空回りしていったのです。

こういったことでも分かりますように、統一国家としての連邦が消滅した中で、経済改革をロシア独自でやるという、ブルブリス、ガイダル、エリツィンの方針そのものが最初から間違っていたと言わなければならない。このことを昨年の十二月時点で強く警告する人もいたわけですが、それを聞き入れる耳を、残念ながら新生独立国家の指導部は持たなかった。これが二番目の原因です。

三番目の原因は、ガイダル以下の人たちは政治家ではないし、官僚ではないし、実務家でもないということです。つまりバックグラウンドがほとんどない人たちです。エリツィンの政治力だけに頼って誕生した内閣であると言っても過言ではありません。

そういう彼らの支えになっっているはずのエリツィンは、今回の訪日の延期でも分かりまますように、いつ立場とか姿勢を翻してもおかしくない政治家です。結局、国有産業を中心

としたロビー活動に十分対抗することができず、財政、金融の安定化も口先だけのものが多という結果になってしまった。

◆失敗が明らかになったガイダル改革

社会的な弱者に対しては、厳しい条件を求めたにもかかわらず、本来ならばメスを入れなければいけなかった国有企業のかかりの構造には、全くメスを入れることができなかった。国民の犠牲の上に成り立つ強硬路線を、ガイダル政権が貫こうとした結果は、いたずらに不必要な犠牲を国民に強要しただけで、何らの成果を生み出してはいないわけです。

ガイダルとその閣僚たちは教養はあるわけですが、いろいろな意味で、経験があまりにもなさすぎる。私のバックグラウンドでそういう立場になったと言えば語弊がありますが、私だったら一國を預かって自分の理論や説を実験するのは責任が重すぎて、倫理的に受け入れずらいわけですが、彼らは全くそれに対して何のためらいも示さなかった。

あえて言えば、これは七十四年前のポルシエビキのやり方と同じです。自分たちの理論の正しさを信じて、一國を実験の舞台にするというやり方です。そういうメンタリティーが、残念ながら世代を越えて残ってしまった

という感じですよ。

ちなみにガイダルのおじいさんは、七十四年前の著名な革命の活動家でしたが、すべての符号がプラスからマイナスに変わっただけで、やり方はそのまま受け継いでいるという印象を受けるわけです。

急進的な経済改革がいかに空回りしていたかを示す具体例をいくつもあげられますが、時間も限られているので、一冊の本を参考文献として紹介するだけにしたいと思います。それはヤブリンスキーとその研究チームが書いた「最新データが語るロシアCIS経済の真実」(東洋経済新報社)という本です。

それでは次に、今後の展望に移りたいと思います。ガイダルの改革が失敗しているということが徐々に、だれの目からみても明らかになってきています。今年の春の終わりが、あるいは夏の初めごろから路線変更の兆しが出てきました。その兆しが一番最初に現れたのは、政府の人事面においてです。既に純粹なガイダル内閣は今年四月ないし五月の時点で終わり、それ以降は一つの連合政権になっっているとみられています。シユメイコ第一副首相、ヒジャー副首相、チェルノムイジン・エネルギー担当副首相、それからゲラシチェンコ中央銀行総裁代行の任命に見られますように、かつての旧ソ連邦の閣僚や専門家

の起用が目立つようになってきているわけです。

◆再登場するルイシコフ・パプロフ型

そこで再び、一度は完全に退けられたかに見えたルイシコフ、パプロフ型の改革路線が浮上してきているわけです。つまり再び経済に統制色を強めて、インフレをくい止めるために賃金、そして物価の凍結を実施して、積極的な産業政策や構造政策を行うという発想です。これを推進している一番大きなロビー組織が、ロシア企業家連盟です。会長はウォリスキーです。ただし、そこも一枚岩ではなく、強行派と穏健派とがあります。みんなを一緒にするということは不可能ですが、全体としては経済統制の再導入という方向です。

ガイダルは、彼自身が正しいと信じていたはずの路線がどんどん骨抜きになるにもかかわらず、その地位を降りず、依然彼の路線が続いているということからして、かなり妥協精神があるという一面も示しています。ですから、彼の政治生命が今後どうなるかは分かりません。看板として残るかもしれませんが、いずれにしても路線が変更していくことは確実なことですよ。

ともかく財政、金融の安定化はかけ声とし

て残るかもしれませんが、実際問題として、そういった試みも今後おそくなされないであろうと思われれます。最近、ガイダルは安定化はもうすでに達成された、シニシズムなのかよく分かりませんが、そういうことを平気で言っています。

八月二十六日だったと思いますが、彼はテレビインタビューで、ルーブルの対ドル為替相場が一ドル百六十ルーブル前後で、数週間安定して推移していたので、ルーブルの安定化が達成されたと言ったわけですよ。翌日にそれを皮肉めるかのようにドルが二百十ルーブルまで高騰して、ルーブルの暴落が起きてしまったわけですよ。そして数日前、今度は二百十ルーブルぐらいで数週間推移していたわけですよけれども、ガイダルはまたテレビインタビューでルーブルの相場は安定化したということを繰り返しています。

これからまた恐らく、すぐにはありませんけれども、少なくとも三百ルーブルくらいまではいくと予測されているのですが、改革の失敗が明らかになればなるほど、首相代行の言っていることは現実と全く何の関係もなくなってしまう、という非常に悲しい状況になっっているわけです。

ですからガイダルが残るかどうかということとはともかくとして、とりあえず、ここでも

う一度統制を導入して、何らかの形で最悪の事態をくい止めようという努力がなされるのではないかと思われまます。

しかし、ルイシコフ、パプロフ型のいわゆる市場経済移行は、既存の構造をできるだけ温存する形での発想でしたので、もともとそれは、成功するチャンスがなかったものなのです。ましてや八カ月間、自由放任主義でやって、完全に国家の統制・規律が乱れてしまった時期に、それが成功するとはとても思えないのです。

どこまでモラルが落ちていくかを、私の経験から例証します。いまは闇市場を使うのはだれにとっても常識になっているわけです。外貨も公然と闇市場であるコマーシヤル・キオスクで買います。もちろんあれは免許も何も持っていないけれども、そこで両替の業務をやっているわけです。

モスクワにいるときに若干のドルを替えなければいけなかったんですが、闇市場を使うのはいやなので、正式な貯蓄銀行でもできませんから、貯蓄銀行の支店へ行きました。そこで替えてくださいと申し込みました。おそらく、ここ半年間、その貯蓄銀行には、そういう客はなかったのだらうと思います。相場はけっこう高いのですが、闇市場よりは若干低く抑えられているわけですから、おそらく

れも来ない。私が初めての客だったということとは、すぐに反応で分かりました。

両替に手間取っているわけです。しばらく待っていると支店長が出てきて、声をひそめて「両替をしたという正式の証明書が必要ですか」と聞くのです。証明書は再両替するときに必要なんです。私はそのルールを使ってしまうつもりだったので「別に証明書には特にはこだわらない」と答えました。すると、それなら、われわれ個人のお金で替えたいということを書いてきました。一応、断ってみたのですが、そうしたらまたさらに一時間も二時間も待たさざるだろうという雰囲気だったので、私もここで折れて「とにかくどうでもいいですから早くしてください」と言ったら、証明書抜きで自分たちの現金で両替してくれました。

つまり、闇市場を回避するために国立貯蓄銀行に行ったわけですが、そこで闇市場が待ち構えていたという悲しい挿話なのです。そういう現実がいま統制を導入しようとしても、これはいったいどのようになれるのか。私は、これははっきりできないと言い切ってもいいと思います。

こういうわけですから、多少かけ声としての統制が始まったとしても実質的にそれがあまり成果を収めるとは考えられない。そういう

った意味で、ガイダルが八カ月間実施してきた、いわゆる改革は確かに不可逆的なものになってしまっていることは事実です。

◆懸念される超インフレの到来

専門家の予測では、まず今年の秋から冬にかけて非常に大幅なインフレになる。先ほど申しあげた企業の不履行債務の帳消し、そしてその残高に対する信用提供が十月行われるのが第一の理由。

それから原油を始めとするエネルギー資源の値上げ。先日、倍に引き上げられましたけれども、それが二番目の理由です。

三番目の、そして非常に大きな理由は、これまで比較的落ちていた基礎食糧価格の高騰です。主食のパンとか穀物類の価格は前年の収穫の買い付け価格を反映して決まるのですが、もうすでに新しい収穫はそれを二十倍から三十倍くらい上回る価格で、国家によって買い付けられているわけです。

これは当然、次にパンとか穀物類の小売の値段にも跳ね返ってくるはずですよ。すでに、その前兆が最近出てきています。スタプロポリ州、ゴルバチョフの出身州でありますけれども、ロシアの穀物蔵でもありません。そこはもう収穫が終わり買い付けも終了しているわ

けですが、そこでパン、穀物類、それからマカロニ類とか、そういったものは八倍の値上げになった。

ここは、これから全国に広がる基礎食糧の値上げ幅を先取りする地域です。もし、このようなことになってきますと、いまぎりぎりの生活をしている人たちが、公式統計でも千三百万人いるわけですが、こういう困窮ライン以下の国民は、パンとか主食が八倍に値上げされたら、これはもちろんやっていけない。そうすると社会的な爆発を防ぐために政府は年金、それから国家公務員の給料などを大幅に引き上げざるを得ない。

財政安定化は結局失敗して、八カ月間で、これはすでに公式にガイドルが認めたことですが、八千億ルーブルの財政赤字です。その上、新たにパンの値上げのコンペンセーションをやるとすれば、これは新規紙幣の増発しかないわけですから、ものすごいインフレにつながってしまう。

物価形成の自由化をやり、国营商店に品物が出回るのを期待したわけですが、そうはならなかった。なぜか。ちょっと話が戻ってしまいましたが、物価形成を自由化すると同時に一月から二八%の付加価値税を導入したことが影響しています。三%とか五%程度のものであれば、そう影響をもたなかったかもしれま

せんが、二八%のコストというのはあまりにも高すぎる。国营商店も以前のように、それを税金を払っていない闇経済の方に横流しして、利益の分け前をもらったほうが得だということになるわけです。

ですからキオスク、コマージュ・ショップには何でもあるわけですがけれども、国营商店にも多少以前と比べて品物は出回っているものの、例えばポーランドでみられたような成果はとも出てきていない。改革は闇経済を根絶する目的だったのに、付加価値税を導入したということ、それから国家体制が崩壊して取り締まりがきかなくなったということ、かえって闇経済を育ててしまった。ますます今後のインフレの中で闇経済に頼っている国民の部分が大きくなっていかざるを得ない。

そういう中で、大幅なインフレが今年の冬から来春にかけて心配される事態になっています。さらに、非常に大きな問題となっています。それが投資の落ち込みです。これも政府の公式見通しでは、今年の年末で、対前年比六〇%から六五%の落ち込みになる。これは先が見えていないということを反映しているわけです。それから輸出がさらに四〇%から四五%落ち込むであろうと予測されています。

大多数の企業幹部が、自分の産業の状況が

どうなっているかということさえ分らないところまで、現在経済は混乱しているわけですが、最近発表された統計データでもそれは見ることが出来るわけです。工業生産はだいたい一月から六月まで、昨年同期と比べて平均一三%から一五%の落ち込みです。七月は二一%、八月は二七%と、落ち込みにさらに加速度がついています。

この八月の卸売物価は、去年の同じ時期の十二倍です。これは付加価値税を考慮していない数字です。消費者物価に関しては六・八倍という公式データが出ていますが、これは多少疑問視せざるを得ません。私の実感からしましても、基礎的な消費物資の値段ははるかに高い率で上昇しているのではないかと思っています。政府の公式統計がどのようになっているかはよく分かりませんが、少なくともモスクワで見ると、はるかに大幅な消費者物価の上昇率になるだろうと思います。

これに対して名目所得は増えてはいますけれども、そのペースはより緩やかになっています。これも政府の公式データですが、去年の同じ時期に比べて国民の実質的な所得水準は二五%切り下げられている。独立したシンクタンクの推測では五〇%、六〇%というデータも出ているわけですから、国民の犠牲は本当に大きかった。その割に、この改革には

ほとんど実質的な成果がない。大失敗というふうには言えません。しかも有効な打開策を、いま中央政府のレベルで打ち出せないでいるのが現状です。

暗い話ばかりをしてまいりましたけれども、最後にもし明るい見通しがもてるとすれば、それはどういふところにあるのか、というのを申しあげたいと思います。

◆地方を起点にした第二の改革案

二つの改革案が最初からあったと申しあげましたが、結局両方とも試されて失敗に終わった。国民にも先が見えず、あきらめみたいぬムードが広がっています。しかし、最近も一つの、三番目の改革案、これは本当に絶望から出てきた改革案と言ってもいいわけですが、もし希望があるとすればそれくらいではないか、というのが示されました。

それは何人かの経済学者、政治家が同時に打ち出した、あるいは同時にたどり着いた構想です。一言で言うと、地域からの再建というのが、新しい第三の改革案の一番の特徴です。

何人かの人が打ち出したということは申しあげた通りですが、実際に、もうすでに実行に取りかかったのは他でもないヤプリンスキ

ーです。彼はニジノブゴロド州、これは旧ゴリキー州で、サハロフ博士が一九八〇年アフガニスタン戦争に反対して流刑を宣告されたときに、その流刑先に選ばれて国際的にも名前が知られるようになったところです。

そこには三十二歳の若い知事、ボリス・ネムツォフがいます。昨年、知事選で当選して、中央からの、上からの改革が失敗し、期待できなくなっている中で、地方の現場でやはり何かをやらなければならぬという野心に燃えている人です。昨年連邦崩壊後に政権から下野したヤプリンスキーを招き、とりあえず地方で何かできないかということで、彼らの協力が始まったわけです。

ヤプリンスキーはご存じのように、統一国家・ソビエト連邦が必要であるということを主張して、それから経済共同体条約を昨年調印まで持ち込んだんですが、発効まで持ち込めなかった。常に統一経済統合体を説いてきた人ですから、彼としても、今度一地域で始めるということは、苦しい選択であったと思います。彼自身の話を聞きました。結局こういう論理なのです。

ソ連邦が崩壊してから、国家機構がだんだん麻痺状態、エントロピーの状態に陥ってしまっている。特に肝心の制度の改革、それから構造の改革は、もう中央からはとてもやれ

る状況ではない。しかも、なにしろ旧ソ連は言うまでもなく、ロシアだけでも非常に広大な領土で、そこにいろいろな民族、多様な地域がある中で、恐らく杓子定規的に上からやることはそもそも不可能ではないか、と。

それぞれの地方の現状に合わせて、まずそこで実際の現場で構造改革、制度改革をやっているから、彼はそれを「結晶化プロセス」と呼んでいるんですけども、それぞれの地方が一つの結晶をなして、その間に横のつながりができて、自発的に再統合に向かう。確かにお互いの貿易依存度のデータを見ても、欧州共同体よりもはるかに強い結び付きを、旧ソ連の各共和国は持っているわけです。経済統合の客観的な現実はそのままあるわけです。だからこそCISのような中身の無い機構でさえ、いつ崩壊してもおかしくない機構がそのまま続いている。おそらく将来も崩壊することは無いでしょう。

もし希望があるとすれば、これはもう、この道にしかないということで、彼は、一つの地域で実際に制度的・構造的な改革に踏み切ったわけです。ニジノブゴロド州は、人口三百七十万人でロシア有数の工業地帯です。しかし、企業の三分の二が国防企業でして、決して改革がやりやすい地域ではないわけです。

具体的に次のようなことを試み、成果を上げ注目され始めています。まず国防企業の民需産業転換を進めやすくするため、こうした国有企業が有する病院や幼稚園などの社会的インフラをまず独立経営に移したわけです。また補助金も従業員に直接現金で渡すようにし、半強制的な画一の福祉でなく、自由裁量の余地を拡大しています。それにより企業を身軽にして、軍民転換を進めやすくしています。また州内で穀物債を発行し、価格安定と安定供給を確保する政策をとり、他の州からも注目されています。

民営化のやり方にもいろいろ工夫し、そのプロセスに弾みがつき始め、この州はいまロシアをリードしている州とみなされています。

◆改革すすむ地方に日本の支援を

こういった地域での改革、活性化を通して、初めて実際に産業構造や制度が変わるのだと思います。実際にこれまで市場経済というのがかけ声だけだったり、あるいはマフィアだけが得をするという認識が根付いてしまった国民に、自分も参加できるという、そういった改革がこの地方で進んでいます。

今後はその結晶化のプロセスを通して、そ

れが全国的な規模に広がっていく。もちろんこれは非常に時間のかかるプロセスです。どんなに楽観的に見ても少なくとも一、二年間はかかりますが、恐らくロシアの経済改革を成功させる道はそれ以外にはないのでないかというのが、私の率直な印象です。

一番最後に、日本の支援、あるいは西側の支援のあり方についてですが、いまの状態、政府にいくらかお金を貸しても、これは結局途中で闇経済に消えて、闇経済は資金を国外に出してしまうわけなんです。去年一年間で百億ドルから百二十億ドルくらいを、ゴルバチョフが借款で外国から持ち帰ったとされています。しかし、それを上回る規模の、少なくとも百五十億ドルくらいの、民間ベースの資本流出があったと言われています。要するに、公的な支援がマフィアのところに行って、結局、最終的にまた海外に戻ってしまう。こういうブラックホールの状態になっている中で、果たしてどこまで政府に提供される借款が有効に使われているか全く分からないわけです。

そうではなく、例えばニジノブゴロド州のようにまともな改革を実際にやっていて、実際にお金がどういうふうに使われているかが分かるところに、支援を行うべきなのではないでしょうか。あるいは民間企業の進出を

奨励するという、つまり現場で実際にまともな改革をやっている信頼すべきパートナーを見つけて、そういったパートナーに協力していくことが、地味ですが望ましいと思います。何億ドルとか何十億ドルという支援額の多寡で、ドイツやアメリカと競い合うことは意味のないことだと思われま。むしろ、地味に、しかるべきパートナーを見つけて、日本としては今後やっていった方がいいのではないかとというのが、私が最後に申しあげた点です。

質疑応答

広洲(テレビ朝日) 経済もさることながら、いま一番欠けているのは倫理の問題で、これがちゃんとしないうち、何をやってもうまくいかないだろうと西側の記者がずいぶん厳しく書いていますが、いかがでしょうか。

ブラギンスキー それは恐らく百パーセント正しいご指摘だと思います。

市場経済が成り立っているのは、もちろん金銭的な関係もありますが、そこには一種の倫理感が制度化されているというのが、成功の一番大きな秘訣であるということ、私なんかは非常に強く感じるのですが、そういっ

た理解が全くと言っていいほど、いまのところロシアのビジネスには見られない。

いまのロシアのビジネスというのは、いったん約束しても、翌日に自分にもっと有利な条件が示されたら、平気でそれを引っ繰り返すというパターンが、後を断たないわけなんです。

国民性というふうには片付けたくありません。恐らく、これは七十年間の市場経済とは全然違った統制経済のせいだと思います。つまりこれまででは命令されたことを実行する、もともとは恐怖心でしようけれども、それがもう一種の倫理感みたになっていて、言われたことをやるというのが根付いていたわけです。ところが、いまは何も言われなくなりました。みんな自由だというふうに言われて、市場経済がまだ定着もしていない中で、自由というものをやりたい放題とはき違えている。

ある意味では当然かもしれないませんが、これが正常なビジネスの育成や、市場経済への移行を妨げている大きな要因になっています。

ただし、西側の記者だけがそれを書いているのではなくて、ロシアのマス・メディアでも倫理感の確立の問題は大きく取り沙汰されています。

最初に言い始めたのが亡命作家のソルジェニーツインです。彼は、帰国をいつにしよう

かタイミングを見計らっているようです。とにかく市場経済は結構だけれども、倫理感がないとこれはうまくいかないということを、いまアメリカからテレビを通して、非常に強く説いているわけです。

それから、今年三月のモスクワニュースでヤプリンスキーはインタビュに答え、ガイダルの改革が成功しない一つの大きな原因は倫理感を重んじていないからだ、と発言しています。

しかし、このように「自由」と「やりたい放題」がはき違えられてビジネスの約束も守られなくて、大統領の約束まで守られないという現状が、いかにみんなにとって迷惑であるかという認識が、徐々にロシアにおいても浸透してきていると思います。一人一人が約束を破って、目先の利益を稼いでも、それが社会的な常識になると、結局これはマイナスのゲーム、囚人のジレンマのようなゲームになってしまい、最終的にはみんなが迷惑を被る。こういったことを自分の経験をもって、いまいろいろの人が身をもって覚えようとしているわけです。恐らく、先ほど申しあげた地域から再出発するのと同時に、倫理感の再確立もこれと合わさって、改革が今後成功するために大切だと思います。

西岡（東京） エリツインさんの訪日中止にも関連しているのですが、彼は、日本がだめなら韓国があるさと考えているようです。ところが、いまの話の聞くと、どこからお金を出しても結局はだめだということなんで、エリツインさんの認識は根本的に間違っていると思うんですが、そのへんはいかがでしょうか。韓国で日本の代理はできるのでしょうか。

ブラギンスキー 韓国に行くことは、資金目当てかどうか、私はよく分からないんですが、恐らく韓国に申しわけないという気持ちがあるんじゃないでしょうか。もともと、これは日本と韓国の訪問がセットになっていて、日本訪問をキャンセルしたから、少し日本の顔を立てるために、韓国もついでに延期にした。ですから、何とかして韓国にコンペンションしなければいけない。

大韓航空機事件の当時の資料を盧泰愚大統領に渡すとか、宮沢さんに電話をかける前に韓国の大統領に電話をかけた、ということでも心配りがうかがえるわけです。韓国の訪問をすぐに決めたということは、基本的に韓国に行くことに関しては問題がなかった、というものの表れではないかと思うんです。

最初は国内事情が逼迫していて、ロシアを

離れられないと言われたが、これは口実に過ぎません。一週間離れられないほど緊迫していませんでしたから。ですから、具体的には、ただ韓国にお詫びする形でそういうふうになつたと思います。

確かに日本にとって代わるパートナーとして、韓国とか台湾とかを当てにしていなくてもないかもしれません。が、少なくとも専門家の中には日本を抜きにアジア・太平洋地域でちゃんとしたパートナーシップが期待できると考えている人は一人もいません。恐らく政府側でもそれを日本に揺さぶりをかける意味で利用していることはあっても、まじめにそういうことを考えている人はあまりいないのではないかと、と思います。

セルゲイ・ウラジーミロヴィチ・フラギン
スキー氏略歴 一九五九年モスクワ生まれ。
八二年モスクワ大学卒。八五年ソ連科学アカデミー東洋学研究所付属学院卒。八五年以降、ソ連科学アカデミー東洋学研究所の初級研究員、研究員、上級研究員などを歴任。八八年十二月から八九年二月までは、慶応義塾大学客員研究員。九一年四月から横浜市立大学商学部助教授。

◆研究会 (92・9・22) ロシアの政治状況

ワシリイ・ゴロヴニン
(イタル・タス通信東京支局長)

エリツィン大統領の訪日延期は、いろいろ準備をしていた支局にとってもショックだった。突然の延期というやり方は礼節を欠くものだ。ロシア人の一人として、この機会に日本人の皆さんにおわびしたい。

(大統領訪日延期の背景)

大統領はいまクーデターを恐れる状況下にはない。武装勢力で大統領に対抗できる存在は見当たらない。軍の長老たちは、エリツィンを嫌い、民主的改革や軍縮政策に不満を感じている。が、現在の段階では軍の力は一本化しておらず、反撃できる状態にない。いまロシアの軍で、重要なポストを占めているのは、アフガン戦争を経験した若いキャリア軍人だ。こういう將軍たちは、大統領に期待を持っていて。普通の将校たちは、ハイパーインフレの中で経済的に苦しみ、自分の生活防衛で精一杯なので、反乱を起こす意志も能力

もない。また昨年、クーデターの経験から、軍人は、不当な命令には服さない方が賢明だという教訓を学んだ。

軍のほかにも武装組織がある。代表的で、いま力があるのはコサック軍団だ。ペレストロイカの波に乗り、コサック復活運動が起こり、次第に政治的影響力を持ち、武装化も始まった。コサックの子孫だけでなく、一般のロシアの若者たちをも、その愛国主義的スローガンで叫合している。旧ソ連の共産主義者や地域の行政幹部も、一部指導者の中にまざっている。いわばこの軍団は、急進的なロシア愛国主義者たちの特攻隊といえる。しかし、この運動はまだ地域的に限定されており、基盤もそれほど強くなく、大統領に脅威を与えるほどの存在ではない。

従って、いま大統領が一番心配し、警戒しているのは、合法的な野党の動きだ。今日、モスクワでは重要な最高会議が始まる。そこで、反対派は憲法に定められた手続きで、大統領の失脚を狙っている。反対派の力はまだ弱い。しかし、大統領は、彼らにいかなる口実も与えないよう警戒している。日露関係もこのことに影響されていると思う。

(改革派の対日アプローチ)

昨年のクーデターで実権を握った急進改革

派は、最初、非常に日露関係に熱意を持っていた。彼らは北方領土問題をできるだけ早く、簡単に解決しようとしていたようだ。ソ連邦解体直後の大統領と側近たちの気持ちは、次のようなものだったと思う。「我々は共産主義をやめた。西側陣営、日本とも民主主義という価値観を共有することによって、全く新しい関係を形成する時だ」。

こういう大きな流れの変化の中で、北方領土という小さな問題は、簡単に早く解決できると考えていた。新生ロシアと日本は昔のようには敵ではなく、友人としての積極的な応援を期待できると思いついていたフシがある。それを裏書きするように去年の秋から、政府や最高会議の実力者の訪日が相次いだ。期待をこめ、彼らは来日した。そして、現実には直に、びっくりしたように私には見えた。彼らの目には、日本政府の態度が、旧ソ連時代のそれと変化がないように映った。

そういう印象を持って帰国した彼らの、日露関係の発展や北方領土問題解決への意欲は減退して行った。その一方で、北方領土返還反対派はどんどん力を増した。大統領は最近までは、北方領土をはじめとする日露関係の打開に、大きな期待を持っていたと思う。彼の一番の誤算というか誤算は、これまでの日本がこの問題での立場や主張を、交渉戦術に

すぎないととらえていた点だと思う。妥協できると、彼は期待していたようだ。

(ロシアの政治勢力)

政治勢力は三つに分けられる。三勢力で、最高会議の議席の約三〇%を占める。

反対派は急進的愛国主義者と共産主義者の団体だ。彼らの狙いは単純で明確だ。エリツイン大統領と政府の打倒であり、根本的な政治の見直しである。この人々は、北方領土返還に絶対反対の立場をとっている。

旧ソ連時代、そして昨年のクーデターの時に、エリツイン支持の基盤を形成していたのは、いわゆる「民主ロシア運動」、急進改革派だ。彼らの運動の目的は、共産主義政権との戦いとソ連邦解体だった。いまはそれが達成され、運動は方向性を失っているように見える。最近数カ月間に何回も分裂し、地域には強い組織やよいリーダーがいなくなっている。指導者の一部は、エリツイン政権の高官になり、草の根の運動家はいま経済的困難の中にある。裏切られたという気持ちを持つ人々もいる。この運動の中で、重要な役割を果たしたのはインテリだったが、いまや彼らはどんどんエリツイン大統領から離れて行っている。反対派や保守派の支持に回ってはいないが、心理的に現政権から離れ始めている。

こういう中で、いま唯一力を増しているのは、中間の穏健派だ。いわゆる「市民同盟」である。彼らは自分たちを建設的野党と称している。建設的という意味は、大統領の改革戦略に原則的に賛成し、大統領自身も支持するということだ。しかし、一方で野党の立場から、具体的方針や、改革の戦術、テンポを批判する。市民同盟の攻撃的的は、大統領の進める改革の旗手である、ガイダル首相代行である。彼らはガイダルの更送を求め、活発に動いている。

市民同盟は、複雑な二重構造から成っている。上の方には有力企業のボスたち、特に軍産複合体の企業家。彼らはロシア産業の基盤を握っており、実力もあり団結力も強い。上部機構にはこのほか、州知事、首長など地方の行政幹部も入っている。ルツコイ副大統領が、この市民同盟の支持者であることはよく知られている。

下部機構には二つの組織がある。ロシア民主党と自由ロシア人民党で、両党はいま組織的に一番強い。各州、各地域に地方組織を持ち、愛国主義的な民主化と改革を訴えている。つまり、ロシアを大國として維持し、政治的、経済的改革を進めるということだ。

この同盟の思想は、急進改革派の理想主義と違い、プラグマティズムである。対日関係

では、あくまで現実的なバーゲニングが必要だと、彼らは主張している。互いに納得できるバーゲニングが成立しなければ、話は進まないという立場をとっている。

いまエリツイン大統領の基盤は、前からの急進改革派の一部と、中間勢力、特に市民同盟の人々の上にある。

(渡辺外相訪ソの影響)

渡辺外相の訪ソで、四島返還や四島主権確認が、日本の交渉戦術でなく、あくまで最後の一線だということがはっきりした。返還条件や時期、そして経済援助の面で柔軟性があったら、四島返還では譲れない日本の立場が明瞭になった。大統領は、それでびっくりしたと、私は思っている。大統領は気が短く、日本に対する知識もまだ少ないため、彼の目には現段階での訪日は絶対に価値がないと見たのではないか。交渉が平行線に終わり、経済協力にも期待できない状況では、訪日はプラスどころかマイナスになると判断したと思う。渡辺外相の訪ソは、日露関係に消極的な反対派の力を強化することにもなった。彼らの主張は以前から、日本は領土だけに関心をもち、日露関係の発展を求めている、というものだった。

私の知る限り、大統領の北方領土に対する

基本的な考えは、一九五六年の日ソ共同宣言の確認ということだった。が、この確認だけでは、現段階では交渉を打開できないと、彼は判断した。

もちろん、この延期決定にはいくつかの事情も関係している。たとえばロシア外務省の立場は非常に弱いものだった。ロシア外務省は積極的に日露関係に取り組んでいて、領土問題解決のためいろいろな妥協案を考えていた。しかし、大統領側近でもなく改革派の活動家でもない、コズイレフ外相の立場は微妙だった。大統領側近にも、改革派にもあまり影響力がなかった。しかし、両国のパイプはこの外務省だった。また、いまのロシアでは、政策決定プロセスが完全に整っていない、ということも関係した。安全保障会議のような新しい機関が、大統領の周囲にどんでんきて、政府と新機関との力関係や調整方法がまだ整理されていない。これも今回の決定の仕方のみならず関係している。

(日本側の誤算)

私の目から見れば、日本側にも誤算があった。北方領土問題を国際的なものにして、エリツインに圧力をかける戦略はあまり効果がなかった。米国は日本の立場を百パーセント支持していると、形式的には表明しているが、

実際のレベルでは違うようだ。領土問題はあくまで二国間問題という認識なのではないか。米国のプライオリティーは、エリツイン大統領の安定化で、大統領もそれを考慮に入れて、今度の決定を下したと思う。

日本の外務省も情報不足だった。ロシア外務省だけのパイプで、大統領側近や他の実力者との接点がほとんどなかった。また、ロシア世論に対するはたらきかけも不十分だった。ロシア語のパンフレットをつくって、それでいいというような雰囲気、私には見えた。宮沢首相は、ロシアの一新聞とのインタビューには応じたが、他のマス・メディアの代表には会わなかった。タスも何度か、宮沢首相や渡辺外相にアプローチしたが、ダメだった。世論へのはたらきかけの手段として、ロシアのマス・メディアを使うという気遣いはみられなかった。

最後の誤算は、大統領の経済協力への期待が、日本が考えていたほどのものでなかったという点だと思う。いまは日露の経済関係が非常にみじめな状態にあるのは、北方領土問題のせいではなく、あくまでロシア経済の混乱のため、という認識が広まっている。従って、現段階で領土という政治的な問題を解決しても、すぐに経済関係が盛んになり、日本の民間投資が急増すると考えるのは現実的でない

というのが専門家の認識になっている。大統領側近もそうした判断のようだ。

最後に、一ジャーナリストとしての気持ちを書いて終わりたい。こういう困難な二国間の状況だからこそ、双方のメディアの役割は大事だと思う。互いに相手国民に対する中傷だけは差し控えるべきだ。私の支局へも電話で抗議はある。気持ちには分らないでもない。が、ジャーナリストは別だ。政府や外務省や当事者たちを批判するのは当然だが、互いに相手の国民をおとしめるようなことは避けたい。

フシリー・ゴロヴニン氏略歴 一九五五年生まれ。モスクワ大学日本語科卒業後、約一年東海大学へ短期留学。その後タス通信入社。ニューデリー支局を経て八二年〜八八年東京特派員。その後本社外信部アジア・太平洋担当デスク、外信部次長を経て、九一年一月東京副支局長として再来日。現在、イタル・タス東京支局長。

◆研究会 (92・9・22)

過渡期のロシア外交

ニコライ・ツヴェトコフ

(コムソモリスカヤ・プラウダ東京支局長)

いまロシアを語るのには容易ではない。一体、ロシアという国はどんな国で、どこからどこへ動いているのか。最近できたばかりの国と考えるべきなのか、それとも日本のように古い歴史を持つ国なのか。いろいろな疑問を投げかけ得る状態だ。

昨年末、ソ連邦は消滅した。その時、私は故郷を失ったようなさみしさを感じた。半年以上経っても、その感じはまだある。が、事実は事実だし、そしてロシアの国内情勢や外交も少しは判断できるようになった。もちろん、根本的な分析にはまだ時間が必要だが。

(ロシア外交の特徴)

ソ連邦消滅の原因は何で、誰に責任があったのか。現在のロシア外交を理解するためには、まずここから出発しなければならぬ。

あるロシアの識者は、失敗は当時の共産党政権の責任だと言う。特にゴルバチョフの誤

りの結果だと言う。指摘は正しいかもしれない。しかし、客観的にみれば、ロシアがいま民主化に向かっているのは、ゴルバチョフのペレストロイカが起点なのだ。

一九八五年四月、ゴルバチョフが政権をとった時のことを、私はよく覚えている。みんなが何かを待っていた。改革が必要だというのは、一般的な考えになっていた。人々は誰が最高指導者になるかに注目した。将来に目を向けた政治家か、それとも過去のような保守主義者なのか、と。ゴルバチョフの登場は歓迎された。その時の彼の支持率は一〇〇％と言ってもよかった。スターリン以後はじめての圧倒的な勝利だった。

彼は建て直し、すなわちペレストロイカという方針を選択し、改革を始めた。が、結果は彼が狙ったことと相違した。ソ連邦の消滅も共産党の失墜も、彼の目的ではなかった。彼の側近だったヤコブレフは、東京での記者会見で、CIS(独立国家共同体)をどう思うかと質問され、「悪夢」と答えた。

では、いまのロシアと旧ソ連邦はどういう関係なのか。ある意味では旧ソ連邦の政策や外交方針を拒否している。ロシアの指導部の一人は、ソ連邦の外交は道徳を欠いていたが、これからは道徳のある外交を展開したい、と発言している。

が、同時にロシアはソ連邦の後継者の役割も果たしている。国連の場でもそうだし、対外的に旧ソ連邦が各国と結んだ条約を尊重し引き継いだ。ここに存在する矛盾を、ロシアはどう解決すべきなのか。私はまだ回答を耳にしていない。これもいまのロシア外交の特徴の一つだと思う。

（大国主義、新思考）

ソ連邦消滅の原因の中には、当時の外交上の誤りもある。ソ連外交の一番重要な特徴は大国主義だった。その下で、アフガンへの派兵が行われた。アフガン出兵は、ソ連邦の全般的危機を生んだ原因の一つだったと思う。一番重要な原因の一つだったかもしれない。アフガン侵略は、ソ連外交の失敗の一つだった。グルムイコ外相は、その決定にかかわった一人に違いない。失敗に終わり、しかも撤退に時間がかかりすぎた。大きすぎた、重すぎた負担だった。

このような大国主義は、いまのロシア外交にも継続しているのか、完全に拒否されたのか、まだ疑問が残っているかもしれない。

また、ソ連邦の終章に近いところでの外交の特徴は「新思考」だった。ゴルバチョフ、シェワルナゼは、ソ連邦のグローバルな役割を見直して、新思考外交を進めた。この内容

は分かりづらいものかもしれない。どうして新思考なのか、何が新しいのか。思考というのは何だろうか。新しい外交哲学みたいなのだが、その大事な基本原則は、各国と平等で非干渉的な関係をつくることだと、私は理解している。もちろん、ソ連邦の客観的な可能性を考慮に入れ、こうした外交方針が形成されたに違いない。

新思考はいまもロシア外交の中に存在するようではあるが、この言葉はもう使っていないようだ。これはゴルバチョフ時代の言葉になっている。では、いまの外交原則は何なのか。私はまだそれを知らない。

ところで、ソ連邦が存在した時代には、世界には二つの大国があった。いまは一つしかないが、米国は依然大国主義的な外交を行っている。ソ連邦が消滅したにもかかわらず、米国は自分のグローバルな役割を見直したくないようだ。これも、いまのロシア外交に大きな影響を与えているかもしれない。

ともかくロシア連邦はソ連邦からプラスもマイナスももらった。それらを調整しようとしているが、まだ結果として見えずらい状態にある。

（外交の優先順位）

ソ連邦時代同様に、外交の第一のプライオリ

ティティーが、米国にあることは変わらない。それは、エリツイン大統領の今夏の訪米でもよく分かったことだ。一部のロシアの識者から、いまのロシア外交は独立的なものではなく、米国によってつくられたものだ、という批判も出るくらいだ。

そういう面もなきにしもあらずだが、世界にどう貢献できる外交かという視点を、私は重視したい。もし緊張緩和にプラスする外交なら、どこの影響を受けていても、私はかまわないと思う。

二番目のプライオリティは、私は間違っているかもしれないが、西欧だと思う。地理的にも近い。ECからの経済援助が一番大きいし、伝統的な関係もある。特にドイツとの関係は、以前に比べ大変に親しく活発になっている。

ソ連邦がなくなった後、ロシアの周囲にくっつかの独立国家ができた。これら諸国との関係は、ロシア外交にとり全く未経験の、重要かつ焦眉のものだ。これらの諸国との関係を、どのような原則でどう形成していくのか。ソ連邦時代は、帝国と植民地のような関係だったかもしれない。しかし、それを続けることは不可能だ。もちろん、これらの国々が植民地で、モスクワが帝国だったかは議論の余地がある。モスクワは果たして帝国だった

ろうか。同じく植民地だったのかもしれない。共産党政権の。

いずれにせよ、こうした小国の指導部も国民も、ロシアが大国主義的な外交をやるのではないかと心配している。できたばかりの小国同士の関係も、そんなに簡単ではない。アルメニアとアゼルバイジャンの関係は、戦争状態と言っている。グルジア共和国内でも紛争は激しい。モルドバ、トルクメニスタンなど、あちこちで紛争が生じている。

ロシアはまだそういうところに自分の軍を置いている。国境には警備隊を張り付けている。紛争はロシアに近いところなので、無視できない。では、ロシアはどのような役割を果たそうとしているのか。これまで極力和解を仲介しようと努めてきた。が、まだ十分な成果をあげていない。戦争中のアルメニアとアゼルバイジャンについて言えば、両方ともロシアに対する信頼がそれほど高くなく、もちろんお互いは最も悪いという状態なのだ。

(活発でない東外交)

東外交だが、旧ソ連の終わりの数年間で極東政策や東外交政策が形成され始めた。が、いまはスロウダウンしている。国境問題を解決し、国交を正常化するため、ゴルバチョフは訪中し努力した。また彼の時代、ソ連と韓

国との関係も進捗を見せた。彼はソ連の最高指導者として初めて訪日を果たした。これらはソ連の東外交の開始だった。

しかし、いまこの方面でのロシア外交は、そんなに活発だとは言えないかもしれない。今後はもっと活発になるかもしれないが、現段階では前述の外交プライオリティーがより重要なのではないか。

(政策決定プロセス)

では、こうしたプライオリティーを持つロシア外交は、どこでつくられているのか。ロシア外務省や外相の役割はどうか。

最近のロシアのマス・メディアは、コズイレフ外相を連日批判的にしている。ものすごい批判を浴びせている。コズイレフは力のない外相だ、という認識が広がっている。それは、どこで誰が外交上の重要なことを決めているのか。大統領自身なのか、その顧問団なのか。それは私にとっても大きな謎だ。

最近できた安全保障会議は、どのような機能と力を持っているのか。あるモスクワの新聞は、これがかつての共産党政治局と比較している。当時、中央委員会政治局は最高機関だった。安全保障会議は同種の機能を持っているかもしれない、と論評している。

あの会議には大統領自身のほか、ルツコイ

副大統領、会議の書記のスココフ、最高会議第一副議長のアラトフ、首相代行のガイダル……。果たして彼らがロシアの国内政策や外交政策の基本を、そこで決めているのか。あるいは最高会議、この役割も無視できない。最近、最高会議は大統領と厳しく対立した。ハズブラートフ議長とエリツィン大統領の個人的確執だと言われているが、大統領と最高会議の関係はどういうことなのか。私にも分かりにくい。

ただ、これだけは言える。大統領だけでも、最高会議だけでも、安全保障会議や外務省も、どこも単独では外交政策を決めることはできない。ソ連邦時代に比べ、民主的になったのかもしれない。当時は党書記が決め、中央委員会政治局のメンバーに根回しをして固めていた。いまはもっと複雑になっている。

(エリツィン大統領の安定度)

エリツィン大統領の支持はどうなっているか。支持率も低下し、政権基盤もぜい弱化している。ロシア連邦は旧ソ連邦のようにバラバラに分裂してしまおう、という予測や懸念を示す論評も、時々、国内では出ている。

昨年行われた史上初のロシア大統領選の時、エリツィンの支持率は八〇%以上だった。最近の世論調査では三〇%前後になって

いる。大幅な低下に違いない。経済改革がうまく行っていないということが響いている。だが、このほかの政治家の人気と比べれば、エリツインはまだ間違いなく人気のある政治家だ。同じ調査で二位のルツコイ副大統領の支持率は一〇%でしかない。その他の政治家はもっと低い一ケタである。これからどうなるかは予測できないが、いまの状態はそうだ。

ガイダル政府の信頼度は低い。経済改革を担当している、ガイダルとその閣僚たちへの評価は厳しい。昨年八月でモスクワの平均的労働者の月収は五百ルーブルだった。いまは五千ルーブルになっている。しかし、黒パン一個の値段は、当時に比して百倍というあり様だ。収入は十倍、パンは百倍ということ、近い将来きつと家庭を守る主婦たちの革命が起こる、という言説も聞かれる。私は楽観視しているが、経済状況は非常に厳しく、可能性としては否定できない。

エリツインは旧共産党出身なのだから、彼には根本的な改革はできない、という批判もある。確かに、彼は旧ソ連の最高幹部の一人で、約三十年間共産党で重要な役割を務めていた。いま六十歳になった彼が、その考えを変えるのは容易なこととは思えない。私は、ずっと若い、自分の考え方は正直まだそんなに変わっていない。

しかし、大統領はワシントン訪問の時、米議会のメンバーの前で、共産主義のアイドルはもう倒れたと演説している。倒れたかどうか、疑問かもしれない。誰がそのアイドルを引きずり下ろしたかも問題であろう。エリツインの命令で、ソ連共産党は禁止された。が、共産主義のアイデアは、人々の心から消滅した、と言い切れるのだろうか。そうは言えない面もある。最近プラウダの読者数がだんだん増えている。国から全く応援を受けない状態の中で、プラウダはまだ生きています。

大統領による共産党禁止は、民主派からも批判されている。表現の自由に抵触するとして、非難されている。民主主義を立てるためには、反民主的措置を選択することもあり得るのだが、彼らの主張はもっともだと思ふ。

実は現政権が真に民主的なロシアをつくるつもりなのかどうか、わが国のジャーナリズム界の一部では、いま論議の対象になっている。エリツインが野党的立場だった時は、もっとはっきり民主的スローガンを掲げていたが、政権獲得後もそのまま民主化を推進してくれてるのかどうか。これはエリツイン独裁とはまた別のテーマだが、そういう問題も取りざたされている。

(日露関係の展望)

いま日露関係は危機に入ったのか、それとも何でもないのか。大統領の訪日延期は遺憾だが、これは日露関係にとって悲劇ではない、と私は思っている。もし、いまの条件の下で訪日すれば、もっと悲劇的な結果を招いたかもしれない。

責任は双方の外務省にあったと言える。日本外務省はロシアの状況を読み違えていた。大統領が訪日すれば必ず領土問題でおみやげを持ってくるといふ期待があったと思うが、それは評価をしすぎたアプローチだった。

ロシア外務省の方にも準備段階で、そうした誤解を生むようなことがあったのかもしれない。正確な証拠を持っているわけではないが、種々の報道からそういう印象を持たざるを得ない。コズイレフ外相、クナーゼ外務次官の発言から、旧ソ連に比べて大変進歩的だという感じを、日本側は持ったと思う。が、実態はそうではないだろう。ロシア国民は全く前進の準備を整えていない。この事実はどう定できない。ここに日本外務省の誤解の一つがある。

旧ソ連邦時代、ほとんどの国民はこの問題を知らず、完全に情報不足だった。もし当時情報が十分だったら、国民は返還のアイデアに賛成したと思う。いまは逆だ。情報は十分

で、最高会議でもマス・メディアにおいても、この問題はオープンに議論されている。が、結果は日本側に望ましいものとはなっていない。国民の過半数は、返還のアイデアには、二島返還も含めて反対している。

ロシア側からみれば、今回は、大統領におみやげを持って来いという招待だった。これが国内のいろんなレベルで反発をもたらしたと思う。

それで、今後の日露関係だが、潜在的な可能性はたくさんあるが、もし日本側が領土問題以外に関心がないとすれば、前進はむずかしい。ある日本の政治家によれば、いまロシアは物ごいだそうだが、これは厳しすぎる言葉だ。経済だけでなく、政治面での協力も可能性はあると思う。例えばアジア・太平洋地域の安全装置をつくるとか、日本の国連安保理常任理事会入りでも、ロシアは手助けできるかもしれない。平和条約がないとむずかしい、という意見も出るだろうが。

私は率直に言って楽観視していない。領土というトゲの刺さった問題を、いまの両国の政治家は解決できないのではないか、と思うからだ。しかし、解決できないのは必ずしも悲劇を意味しないと思う。四十数年もたつて平和条約を結べないのはさみしいことだが、ケンカよりはこうした不透明さの方がましな

のかもしれない。次の世代はもっと利口になると期待するしかない。

(文責・編集部)

ニコライ・ツウエトコフ氏略歴 一九五六年生まれ。一九七八年レニングラード国立大学卒業後、同大学の大学院東洋学部で日本史専攻。八一年〜八六年まで同大助教授。八七年来日、現在、コムソモリスカヤ・プラウダ東京支局長。